

様式第1号（第6条関係）

協働事業に関する提案書

令和 5年 2月 27日

（あて先）狭山市長

団体名 NPO法人地域教育ネットワーク

所在地

代表者名 笠松 直美

次のとおり、協働事業に関して提案します。

1 提案する協働事業	行政提案型協働事業
2 事業名	集まれ、オンラインしゃべり場
3 事業期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
4 事業種別	単年度事業
5 事業予算	総額 500,000円
6 事業概要	貧困や不登校、家族等様々な問題を抱える青少年の為にチャット、オンラインサロン事業。専門家、経験者、若者スタッフも同席し語り合う。個々の抱える問題の解決につなげる為に、市民スタッフが支援する。
7 希望する担当課	こども支援課
8 添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 協働事業に関する企画書（様式第2号） <input checked="" type="checkbox"/> 協働事業収支予算書（様式第3号） <input checked="" type="checkbox"/> 協働事業実施スケジュール（様式第4号） <input checked="" type="checkbox"/> 協働事業提案団体概要書（様式第5号）

協働事業に関する企画書

団体名 NPO法人地域教育ネットワーク

1 事業名	集まれ、オンラインしゃべり場
2 事業の詳細	<p>ヤングケアラー、ひとり親家庭、困窮家庭の子どもたち、登校しぶり、不登校、ネット依存等の社会問題が増加している。家庭でも対応できかねる課題が山積みになり、子どもたちの将来にも支障が出ている。子どもたち、保護者のニーズを調査のうえ、不登校生徒を抱える世帯の課題等についての研修やグループワークを通して得現状の把握と知識情報の共有化を図り、対面ではなく、チャット上で専門家や経験者、若者スタッフを入れて、課題を見極め、オンラインサロンに移行していきたい。関係が構築されたら、アウトリーチ型支援を行い、自立、問題解決へ段階的に移行し、行政及び各団体と連携を図り支援に繋げる。</p> <p>①社会問題の課題研修会（年2回） ②活動の周知の為、困難を抱えている対象者のニーズの調査を行う。 ③オンラインしゃべり場の開催（初年度2回。但し、最初はチャットで行い、定着をしてきたら、オンラインサロンを開催する） ④チラシ作成、SNSでの周知 ⑤専門家、経験者との連携 ⑥支援者とのワークショップ</p>
3 実施体制	<p>乳幼児から思春期までの子どもたちと家庭の支援を行ってきた中で、多数の問題のある子どもにおいて家庭に問題があるといっても過言ではない状況が見受けられた。その中で、対面で話ができないケースにおいて、SNSを利用した居場所を活用して問題解決につなげ、現実社会への移行を可能にした経験を活かし、狭山市民と共にこの事業を周知することから始める草の根の活動を行う。</p>

	<p>責任者：NPO法人地域教育ネットワーク スタッフ：市民スタッフ（研修有）、若者スタッフ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ型支援の理解 ・コンセプト研修 ・ネット使用研修 ・SNS活用 <p>実施体制：オンラインしゃべり場での専門家、経験者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業組合 i-casket ・子どものネットリスク研究会 ・SIAネットセーフティー ・子どもとメディア関東 ・ケアラカフェ碧空 ・不登校経験者 ・ネット依存 ・LGBTQ ・起業家 等
4 役割分担	<p>【提案団体の役割】</p> <p>この事業は、単年での事業ではなく、継続することが必要とされるので、コンセプトを明確にして、段階を踏まえたプログラムとオンラインでのワークショップを主体とした事業の計画とゲストだけではなく、スタッフや関わりを持つ市民の共通認識を強化していく。</p> <p>【市の役割】</p> <p>市民主導で取り組んでいくが、担当課だけではなく、現状調査や広報の協力を得て、行政との連携を密にして、多方面から問題解決における支援とネットワークの強化を図る為に、こども支援課を中心に、複数課での支援を行う。</p>
5 協働の効果	<p>こども家庭庁が設立されるにあたり、市民の持つノウハウを活用して、アウトリーチ型支援に繋げるために、デジタルネイティブ世代、Z世代、α世代にあった支援には、今までとは違った相談業務にシフトしていくことが必要であり、対面だけではなく、チャットやオンラインを活用していく。行政の時間の拘束を鑑みると、地域の身近な市民との協働が草の根的な活動になり、強いネットワークを構築することにつながる。</p>
6 事業のアピールポイント	<p>社会の変化に伴い、事業の取り組みの着眼点を変えていくためには、長いスパンでの市民との協働による確実な取り組みが必要で、その変化によって子どもたちの将来、未来、合わせて狭山市の安定につながり、若者の力が市民力のアップへの一助になると考える。</p>

